

2020年度 第2四半期決算について

2020年11月17日

中国電力株式会社

目次

I . 2020年度 第2四半期決算	1 ~ 7
II . 2020年度 業績予想・配当方針	8 ~ 12
(参考)2020年度 第2四半期決算 主要ポイント	13 ~ 14
(参考)2020年度 第2四半期決算 補足データ	15 ~ 19
最近のトピック	20 ~ 29

I . 2020年度 第2四半期決算

- 売上高(営業収益)は、競争進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生産活動の停滞などによる小売販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、6,440億円と前年同期に比べ383億円の減収となりました。
- 営業費用は、燃料価格の低下や小売販売電力量の減少などによる原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、5,969億円と前年同期に比べ516億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は470億円となり、前年同期に比べ133億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は446億円となり、前年同期に比べ137億円の増益となりました。
- 湯水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は343億円となりました。
なお、原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した前年同期と比べると511億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,440	6,823	▲383	▲5.6%
営業利益	470	337	133	39.6%
経常利益	446	309	137	44.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	343	854	▲511	▲59.8%

2. 連結損益計算書

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	6,502	6,885	▲383
売上高(営業収益)	6,440	6,823	▲383
営業外収益	61	62	▲0
経常費用	6,055	6,576	▲521
営業費用	5,969	6,486	▲516
営業外費用	85	90	▲4
営業利益	470	337	133
経常利益	446	309	137
渴水準備金	1	▲2	4
原子力発電工事償却準備金	—	▲862	862
法人税ほか	101	320	▲218
親会社株主に帰属する 四半期純利益	343	854	▲511

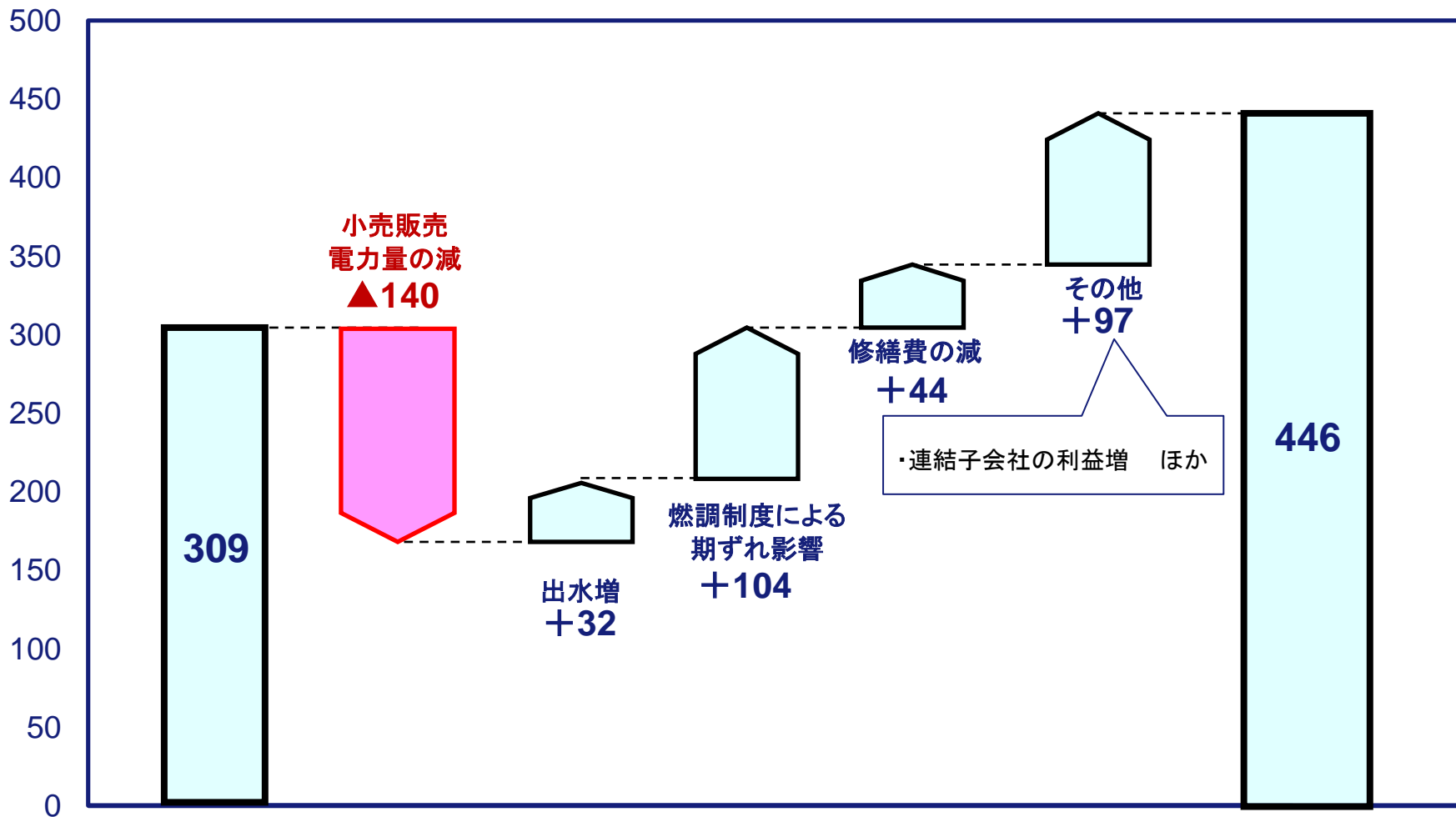
3. 経常利益の変動要因【連結】

2019年度
第2四半期

経常利益 137 億円 の 増益

2020年度
第2四半期

(億円)



4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、競争進展や新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年同期に比べ8.1%の減少となりました。
- 小売販売電力量は224.2億kWhと、前年同期に比べ8.5%の減少となりました。
- 他社販売電力量は32.1億kWhと、前年同期に比べ5.4%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

		2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
小売販売電力量	電 灯	76.7	76.3	0.4	0.5%
	電 力	147.5	168.7	▲21.1	▲12.5%
	計	224.2	245.0	▲20.8	▲8.5%
他社販売電力量		32.1	33.9	▲1.8	▲5.4%
総販売電力量		256.3	278.9	▲22.6	▲8.1%

注1: 中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2: 自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注4: 当社は、2020年4月1日付で会社分割によって送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度第2四半期の数値は、当四半期と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、前年同期に比べ8.2%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電は、小売販売電力量の減少などにより減少しました。

(単位: 億kWh)

		2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量	計	243.9	265.7	▲21.8	▲8.2%
自	社	147.0	160.1	▲13.2	▲8.2%
	(出水率)	(111.6%)	(79.4%)	(32.2%)	
	水力	20.2	15.6	4.5	29.1%
	火力	126.8	144.5	▲17.7	▲12.2%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲3.6%
他	社	101.7	110.1	▲8.4	▲7.6%
	受電	157.5	171.0	▲13.5	▲7.9%
	送電	▲55.7	▲60.9	5.1	▲8.4%
揚	水動	▲4.8	▲4.6	▲0.2	5.4%

注1: 中国電力の発電電力量を記載しています。

注2: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3: 他社は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5: 当社は、2020年4月1日付で会社分割によって送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度第2四半期の数値は、当四半期と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

- 総合エネルギー事業は「減収・増益」、送配電事業は「増収・増益」、情報通信事業は「増収・減益」となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

		2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	5,904	6,515	▲610
	営業利益	322	233	89
送配電事業	売上高	1,784	1,678	106
	営業利益	138	94	43
情報通信事業	売上高	200	198	1
	営業利益	12	14	▲1
その他	売上高	427	434	▲7
	営業利益	3	▲1	4
調整額	売上高	(▲1,876)	(▲2,003)	(126)
	営業利益	(▲5)	(▲3)	(▲2)
合計	売上高	6,440	6,823	▲383
	営業利益	470	337	133

注: 当社は「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」としていた報告セグメントを「総合エネルギー事業」、「送配電事業」及び「情報通信事業」に変更しました。そのため、2019年度第2四半期の数値は、新報告セグメントに組み替えています。

Ⅱ. 2020年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 前回予想に比べ、売上高(営業収益)については、新型コロナウイルスの感染拡大などによる総販売電力量の減や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから、減収を見込んでいます。
- 利益については、売上高の減収はあるものの、経営全般にわたる効率化の上積みや燃料価格の低下および出水の増に伴う原料費の減少などから、増益を見込んでいます。
- なお、通期の利益予想が第2四半期決算実績を下回る主な要因は以下のとおりです。
 - ✓ 高経年化対策や発電所の定期検査のための修繕費・委託費等の第3四半期以降における増加を見込んでいます。
 - ✓ 燃料費調整制度による期ずれ影響について、第2四半期以前は差益が発生している一方、第3四半期以降は差損の発生を見込んでいます。
 - ✓ 第3四半期以降も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による総販売電力量への影響を見込んでいます。
- 今後の新型コロナウイルス感染症の動向等により、業績予想を変更する可能性があります。

2. 連結業績予想の概要

(単位:億円)

	2020年度 今回予想 (A)	2020年度 前回予想 [2020年7月] (B)	増減 (A-B)
売上高	12,620	12,640	▲20
営業利益	340	310	30
経常利益	280	250	30
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	180	20
自己資本比率	19%程度	19%程度	—

【参考】 2019年度 実績
13,473
481
398
900
19.7%

3. 前提となる主要諸元(1/2)

	2020年度 今回予想 (A)	2020年度 前回予想 [2020年7月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2019年度 実績
総販売電力量(億kWh)	528	533	▲5	563
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106	109	▲3	109
全日本原油CIF価格(\$/b)	41	38	3	67.8
原子力設備利用率(%)	—	—	—	—

注1: 総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2: 総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3: 当社は、2020年4月1日付で会社分割によって送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度の総販売電力量は、今回予想との比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位: 億円)

	2020年度 今回予想	【参考】 2019年度 実績
為替レート(1円/\$)	14	22
全日本原油CIF価格(1\$/b)	14	19
出水率(1%)	2	4
原子力設備利用率(1%)	4	6

3. 前提となる主要諸元(2/2)

- 今回の業績予想は、前回予想同様に収益費用全般にわたって新型コロナウイルスの感染拡大による影響を反映しており、特に小売販売電力量については以下のとおり前提を置いています。

【小売販売電力量の前提】

- 電灯は、第1四半期および第2四半期は外出自粛要請等による在宅増に伴う増があったが、第3四半期以降は通常の電気の使用実態に戻る。
- 電力(業務用)は、第1四半期は外出自粛および休業要請による減があったが、要請解除に伴い、第2四半期以降は年度末にかけて徐々に回復に向かう。
- 電力(産業用)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生産活動が停滞し、年度を通じて弱含む。

- なお、新型コロナウイルスの感染拡大による小売販売電力量影響および小売販売電力量減に伴う利益影響は、以下の試算のとおりです。

【新型コロナウイルスの感染拡大による影響】

	2020年度 上期実績	2020年度 通期見込み
域内小売販売電力量影響 (対前年比増減率)	▲7億kWh程度 (▲2.8%)	▲15億kWh程度 (▲3%程度)
利益影響(料金収入ー原料費)	▲50億円程度	▲110億円程度

注: 域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2020年度の配当について、中間配当は、上記の基本方針に基づき、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当についても、1株につき25円とする予定としており、2020年7月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2020年度	2019年度
中間	25 円	25 円
期末	25 円(予想)	25 円
計	50 円(予想)	50 円

(参考)2020年度 第2四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	2年連続 減収(▲383億円) 増益(+137億円)	3年ぶり 減収(▲51億円) 増益(+190億円)
	売上高	6,440億円 (第4位)	6,823億円 (第2位)
	営業利益	470億円 (第9位)	337億円 (第12位)
	経常利益	446億円 (第5位)	309億円 (第10位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	343億円 (第3位)	854億円 (第1位)

		2020年度 第2四半期	2019年度
貸借対照表関係	総資産	3兆3,767億円	3兆2,653億円
	純資産	6,730億円	6,466億円
	自己資本比率	19.8%	19.7%
	有利子負債残高	2兆3,080億円	2兆1,939億円

注1: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース

注2: 2000年度からの順位

注3: 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

■ 主要諸元

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	107円/\$	109円/\$
原油CIF価格 (全日本)	36.5 \$/b	68.9 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	78.0 \$/t	108.9 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:2020年度 第2四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)2020年度 第2四半期決算 補足データ

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	371	262	109
投資活動CF (支出▲)	▲1,065	▲1,292	227
フリーCF	▲693	▲1,030	336
財務活動CF	1,023	1,265	▲242
現金及び現金同等物 (増減額)	325	233	

2. 主な営業費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期		2019年度 第2四半期 (※2)
	中国電力	〔中国電力ネットワーク〕 (※1)	
人件費	227	[265]	477
(再掲)退職給与金	19	[18]	25
原料費	2,619	[445]	3,170
燃料費	661	[7]	947
他社購入電力料 等	1,958	[438]	2,222
修繕費	150 (143)	[223]	409 (191)
減価償却費	144 (126)	[203]	337 (129)

注:()内は, 電源関係の費用を再掲しています。

※1 前年同期との比較のため, 参考として中国電力ネットワークの数値を記載しています。

※2 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力(個別)における実績値を記載しています。

3. 燃料調達・消費実績(中国電力)

(1) 調達数量

	単位	2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	9	12	▲3
石炭 ※	万 t	246	296	▲49
LNG ※	万 t	90	113	▲22

※販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2020年度 第2四半期 (A)	2019年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	12	10	2
石炭	万 t	218	274	▲56
LNG	万 t	83	92	▲9

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期		2019年度 第2四半期 (※2)
	中国電力	〔中国電力ネットワーク (※1)〕	
設備投資	430 (415)	[247]	669 (422)

注:()内は, 電源関係の設備投資を再掲しています。

※1 前年同期との比較のため, 参考として中国電力ネットワークの数値を記載しています。

※2 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力(個別)における実績値を記載しています。

5. 有利子負債・金利・支払利息

(1) 有利子負債(連結)の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	23,080	21,939	1,140
社債	9,814	9,215	599
長期借入金	11,605	11,878	▲272
短期借入金	699	698	1
コマーシャルペーパー	800	-	800
リース債務	159	147	12

(2) 金利(中国電力)

	2020年度 第2四半期	2019年度
期中平均	0.56%	0.57%

(3) 支払利息(中国電力)

(単位:億円, 未満切捨)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期 (※)
支払利息	53	59

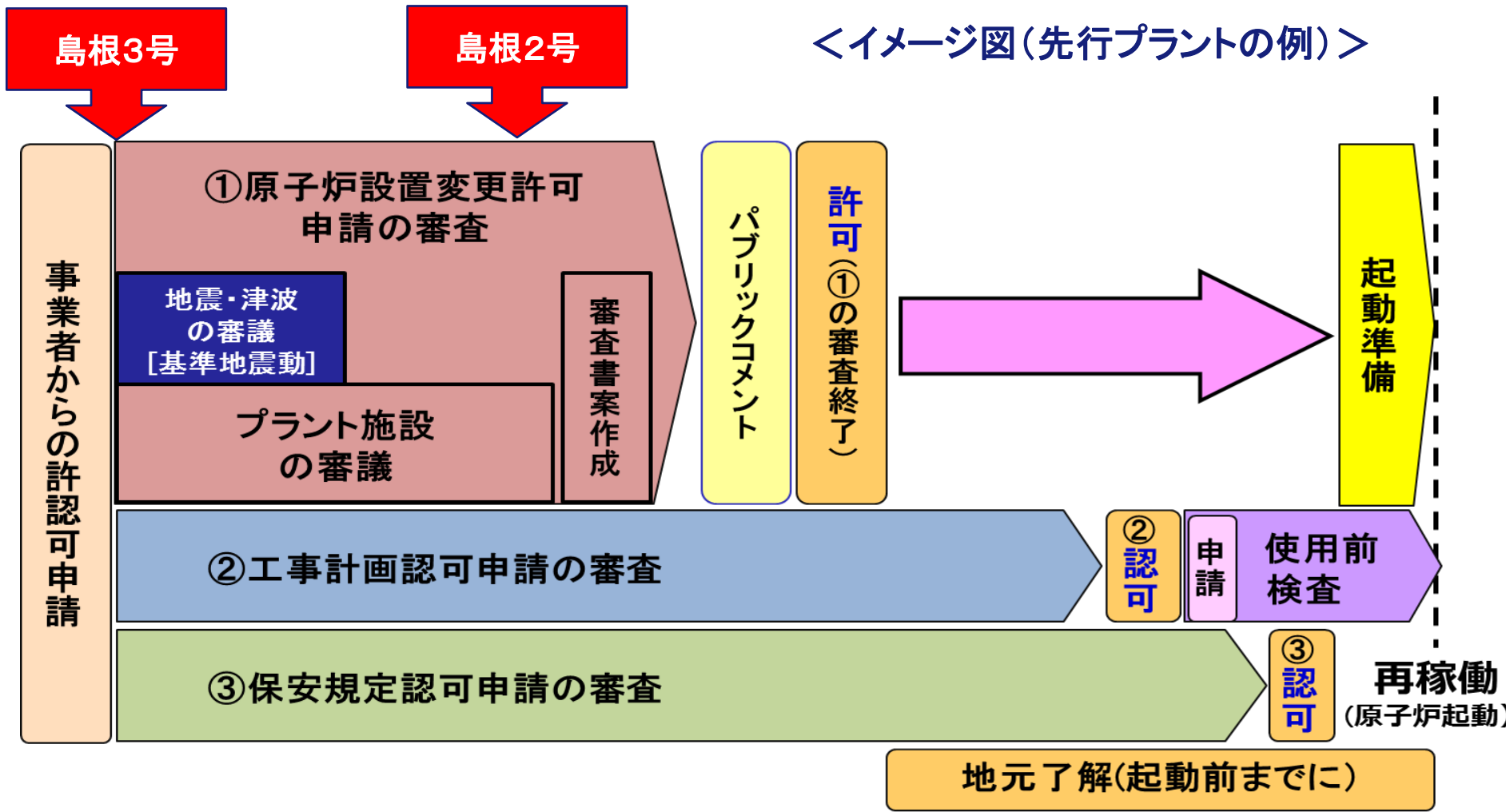
※ 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力(個別)における実績値を記載しています。

最近のトピック

原子力発電所稼働に向けた取り組み①

【適合性審査のプロセス】

■ 2013年12月、島根2号機の適合性に係る申請書類を原子力規制委員会へ提出。適合性に係る審査は、2014年1月に開始され、2020年10月末時点で合計172回開催。



原子力発電所稼働に向けた取り組み②

【適合性審査の状況】

主要な審査項目		審査状況	主要な審査項目		審査状況	
審査の申請概要, 主要な論点, 審査会合の進め方		実施中	火山(影響評価・対策)		実施中	
地震	耐震設計方針	実施中	火災		実施済	
	地盤・斜面の安定性	実施中	竜巻(影響評価・対策)		実施済	
	震源を特定せず策定する地震動	実施済	内部溢水		実施済	
	基準地震動	実施済	外部事象		実施済	
	敷地及び敷地周辺の地下構造	実施済	静的機器単一故障		実施済	
	敷地の地質・地質構造	実施済	保安電源設備		実施済	
	震源を特定して策定する地震動	実施済	設計基準 事故対策	誤操作防止, 安全避難通路, 安全保護回路		実施済
津波	耐津波設計方針	実施中		原子炉冷却材圧力バウンダリ		実施済
	基準津波	実施済		通信連絡設備		実施済
重大事故 対策	重大事故対応に必要な技術的能力	実施中		監視測定設備		実施済
	事故シーケンスの選定	実施済		共用設備		実施済
	有効性評価	実施済		人の不法な侵入防止		実施済
	解析コード	実施済		全交流電源喪失対策設備		実施済
	原子炉制御室	実施済		燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設		実施済
	緊急時対策所	実施済		放射性廃棄物の処理施設		実施済
	フィルタ付ベント設備	実施済		その他	特定重大事故等対処施設	
	水素爆発防止対策	実施済	所内常設直流電源設備(3系統目)		実施中	
	有毒ガス防護	実施済				
	確率論的リスク評価	実施済				
	残留熱代替除去系	実施済				

※審査状況を「実施済」と記載した審査項目も、他の審査の進ちよく等により、再度審査となることがあります。

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

【安全対策工事の状況】

- 島根2号機に係る安全対策工事の完了予定時期を、「2021年度内のできるだけ早期」、島根3号機は、「2022年度上期」に見直し。
- 安全対策費用について、従来の5,500億円程度から6,000億円程度に見直し。

【主に追加された安全対策工事】

タービン建物内浸水防止対策

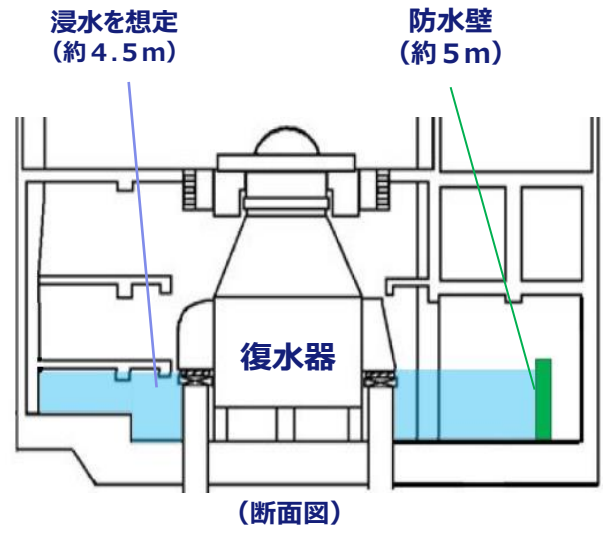
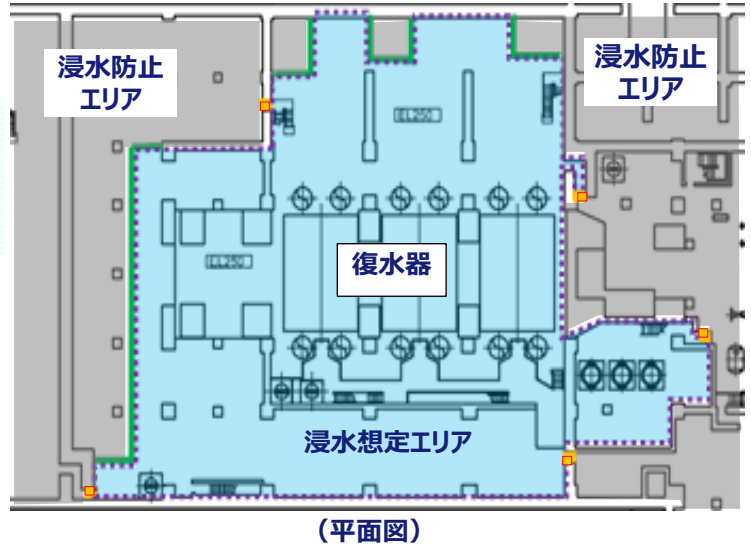
〔2号機：2021年度内完了予定〕

- 復水器※設置エリアの海水配管破損による重要設備の浸水を防ぐため、タービン建物内に防水壁等を設置。

※復水器...発電に利用した蒸気を海水により冷却し、水に戻す装置。

- 【対策の概要】
- ・防水壁の設置: 4箇所
 - ・水密扉の設置: 5箇所 など

- <凡例>
- : 浸水想定エリア
 - : 防水壁
 - : 水密扉



タービン建物（復水器設置エリア）対策工事イメージ

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

防波壁補強工事

■ 防波壁の健全性確保に万全を期すため、下記の防波壁補強工事を実施。

〔共通：2021年度内完了予定〕

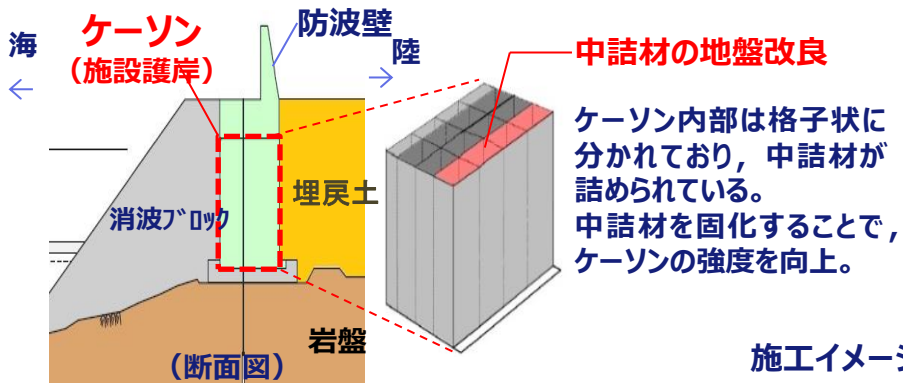
【対策①】耐震補強工事

施工エリア	3号機 北側・東側エリア
内容	防波壁の耐震性を向上させるため、防波壁基礎部の耐震補強工事を行う。

【①-1】3号機北側・東側エリア

ケーソン※の強度を向上させるため、中詰材の固化を行う。

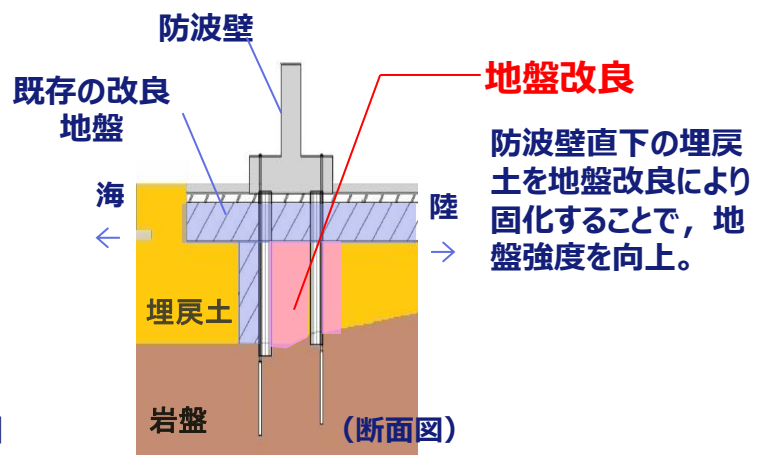
※ケーソン...防波壁の護岸部に用いる、鉄筋コンクリートの箱。内部に金属スラグ等の中詰材を詰めている。



施工イメージ図

【①-2】3号機東側エリア

地盤強度を向上させるため、防波壁直下の地盤の固化を行う。



(断面図)

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

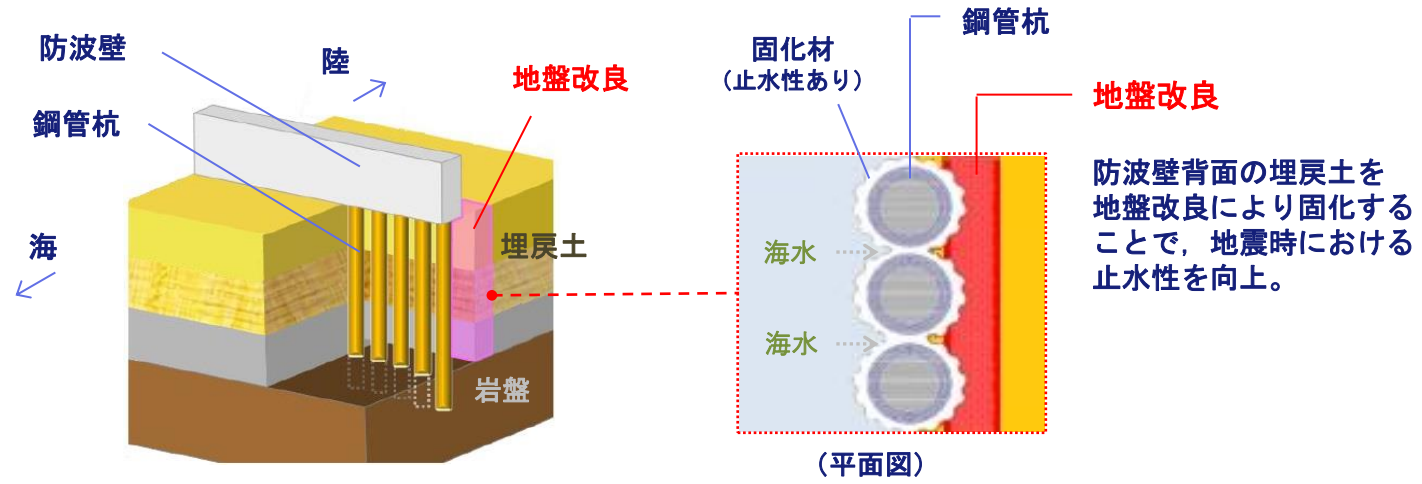
防波壁補強工事

■ 防波壁の健全性確保に万全を期すため、下記の防波壁補強工事を実施。

[共通：2021年度内完了予定]

【対策②】 止水性向上工事

施工エリア	1・2号機 北側エリア
内 容	防波壁の止水性を向上させるため、地盤改良工事を行う。

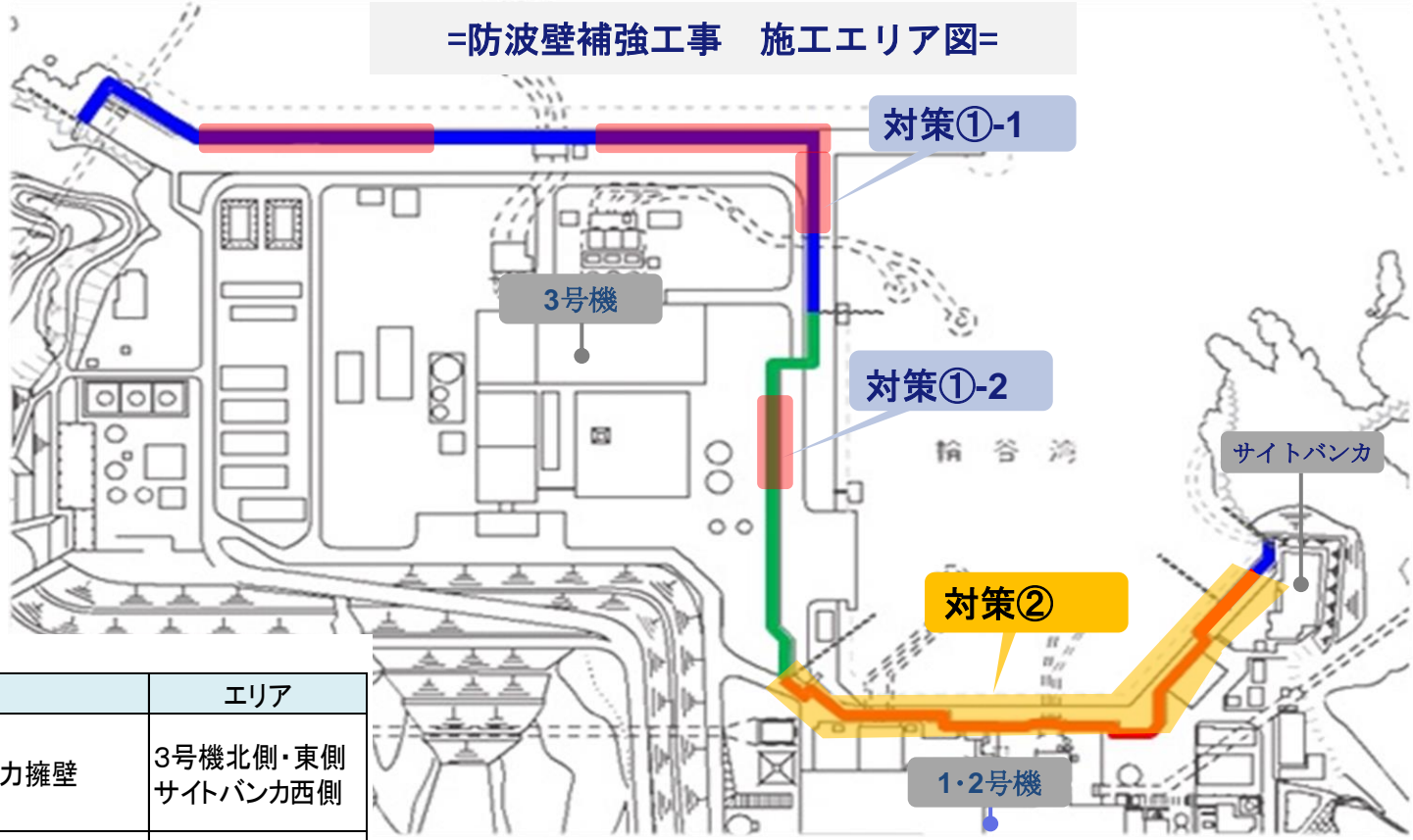


防波壁背面の埋戻土を地盤改良により固化することで、地震時における止水性を向上。

施工イメージ図

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

=防波壁補強工事 施工エリア図=



【防波壁の種類と配置】

凡例	擁壁	エリア
	 波返重力擁壁	3号機北側・東側 サイトバンカ西側
	 鋼管杭式逆T擁壁	3号機東側
	 多重鋼管杭式擁壁	1・2号機北側

三隅発電所2号機(石炭)の開発

- 2018年11月から本体工事を開始。
- 2022年11月の営業運転開始を目指して着実に工事を進めていく。
(10月末工事進捗率：58.2%)

〔三隅発電所完成予想図〕



〔設備概要〕

発電所名	三隅発電所2号機
所在地	島根県浜田市三隅町岡見1810
出力	100万kW [熱効率：43.3% (HHV発電端)]
発電方式	超々臨界圧 (USC)
使用燃料	石炭
建設時期	着工：2018年11月 運転開始：2022年11月

〔建設状況 (2020年10月時点)〕



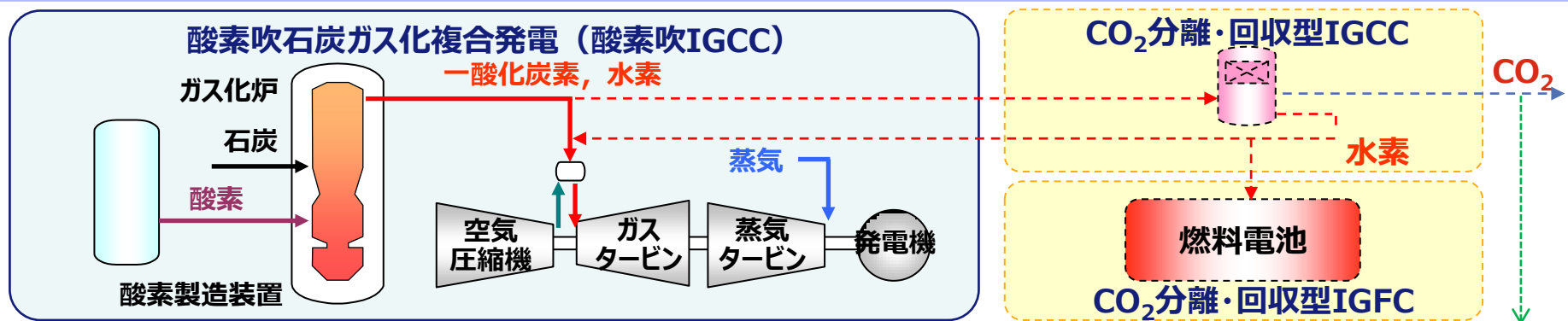
〔開発スケジュール〕

年度	2018	2019	2020	2021	2022
大工程	▼環境アセス確定通知受領 (4月)				運開(11月)
	▼着工 (11月)				▼
建設工事工程	土木建築工事				
	設備据付工事				
					試運転

環境負荷低減に向けた取り組み ～ 大崎クールジェン

- 2019年2月に酸素吹石炭ガス化複合発電※1の実証試験を終了。
- CO2排出の大幅な削減に向けて、2019年12月からCO2分離・回収実証を開始し、回収したCO2を資源として多様な用途に有効利用する、カーボンリサイクルの実証に向けた準備を進めている。
- 究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電技術※2の確立を目指す。

※1 酸素吹IGCC: 酸素を用いて石炭をガス化し、水素と一酸化炭素を主成分とする生成ガスを製造し、ガスタービンと蒸気タービンにより複合発電する技術。
 ※2 IGFC: IGCCに燃料電池を組み合わせて発電効率をさらに向上させる技術。



〔実証試験設備の様子〕



カーボンリサイクルの一例



トマトの光合成を促進
 ※電源開発(株)とカゴメ(株)の共同開発



特殊混和材を用いたコンクリート
 (CO2-SUICOM)

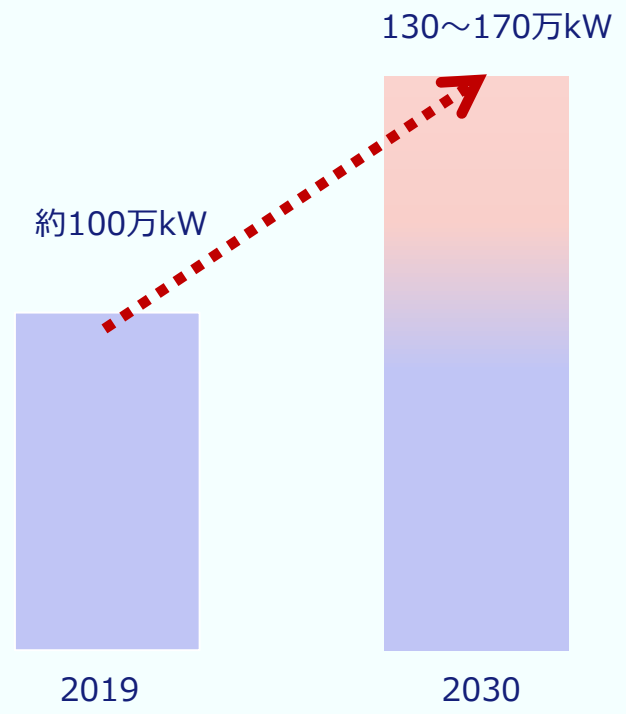
再生可能エネルギーの導入

■ 再生可能エネルギーを、地球環境問題への対応だけでなく成長領域の一つと位置づけ、エネルギーチェンジ2030に掲げた「2030年度 30～70万kWの新規導入」の達成に向け、水力や風力等の導入に積極的に取り組んでいる。

〔現在の主な取り組み内容〕

〔再生可能エネルギーの新規導入目標〕

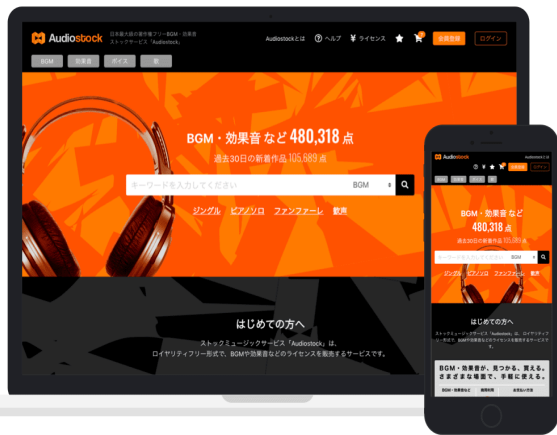
30～70万kW新規導入



国内	水力	○既存水力発電の出力増(リパリング) [滝山川:2021年3月予定, 他6発電所]
	バイオマス	○木質バイオマスの混焼発電 [三隅2号:2022年11月予定]
		○エア・ウォーター(株)とのバイオマス発電事業 出力: 7.5万kW(当社出資比率: 49%) [福島県いわき市:2021年度予定]
海外	風力	○広島ガス(株)とのバイオマス発電事業 出力: 11.2万kW(当社出資比率: 50%) [広島県安芸郡海田町:2020年度予定]
		○台湾洋上風力発電事業[2021年12月予定] 出力: 64万kW(C&C*出資比率: 6.75%) ※当社と中電工による出資比率50%:50%の投資会社
合計設備量		20万kW強

エネルギー創造ラボの取組み

- 2019年4月にエネルギー創造ラボを設置し、「地域の未来を創造」と「電気の未来を創造」をコンセプトに、新たな収益獲得に向け独自の技術やサービスを有し、中長期的な成長が期待できるスタートアップ企業へ積極的に投資を行っている。
- 2020年4月には初めての出資案件として、音楽サービスを運営する(株)オーディオストック、9月には形状測定器を開発・製造・販売する(株)XTIA(クティア)、10月にはコミュニケーションテクノロジーの事業を展開するユニロボット(株)へ出資を行った。



▲(株)オーディオストックの提供する音楽サービス



▲ユニロボット(株)が提供するコミュニケーションロボットunibo



▲(株)XTIAが提供する形状測定器
(写真左：センサーを取り付けた卓上型の装置、
写真右：センサーを取り付けたロボットアーム)

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html